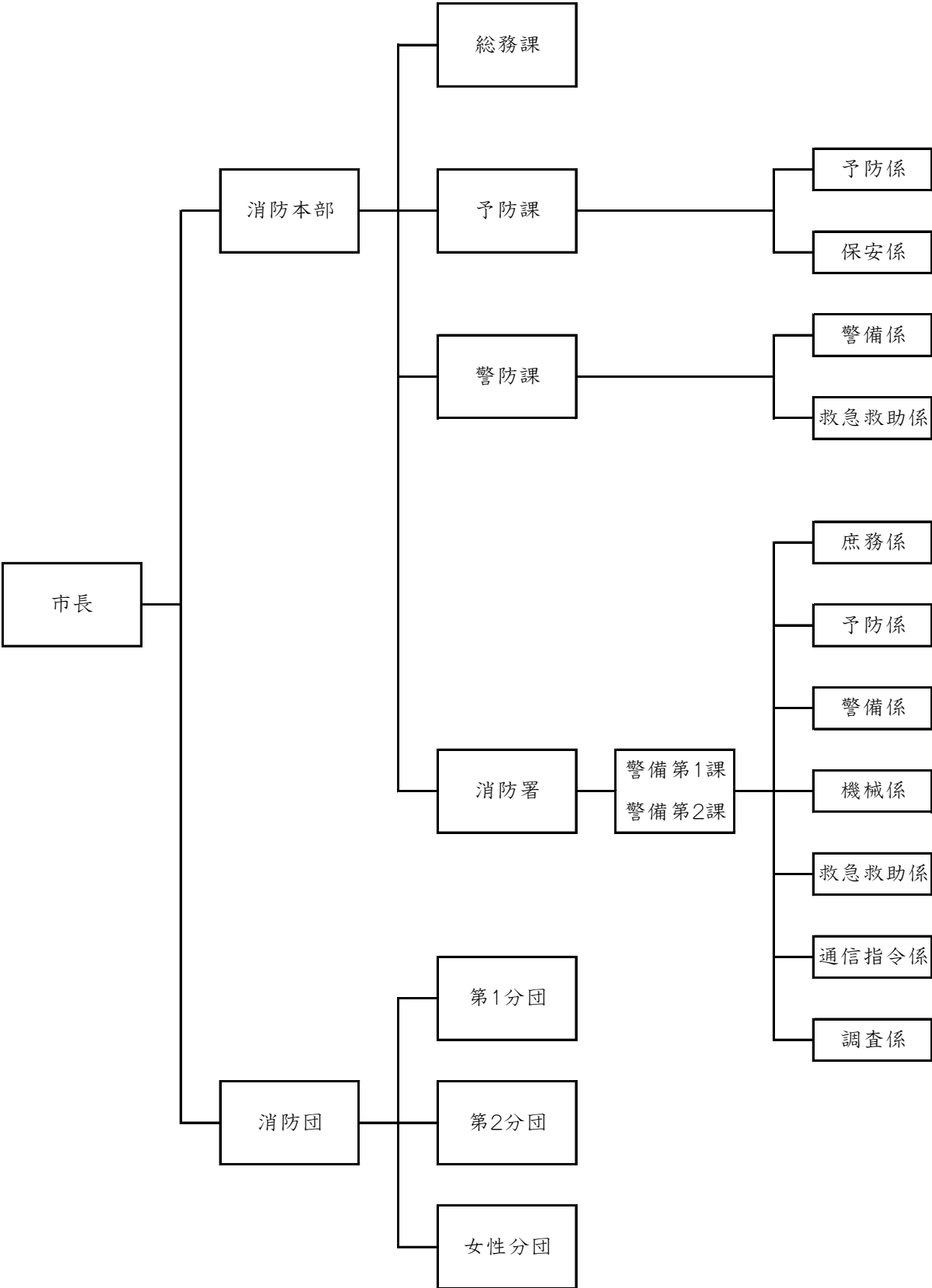


総務編



# 消防組織

(令和4年度)



《消 防 本 部》

【総務課】

- 1 文書管理に関する事。
- 2 消防関係条例、規則及び規程等の立案に関する事。
- 3 消防職員の人事及び給与等に関する事。
- 4 予算及び決算に関する事。
- 5 消防団の関係事務に関する事。
- 6 他課の所管に属しない事。

【予防課】

予 防 係

- 1 建築確認申請の消防同意に関する事。
- 2 建築物等の防火安全指導に関する事。
- 3 消防用設備の設置指導に関する事。
- 4 住宅防火対策その他火災予防に関する事。

保 安 係

- 1 危険物の保安規制に関する事。
- 2 危険物の許可及び検査に関する事。
- 3 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関する事。
- 4 火薬類取締法に基づく許可、認可等に関する事。
- 5 高圧ガス保安法に基づく許可、届出等に関する事。
- 6 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可、認定等に関する事。
- 7 その他保安業務に関する事。

【警防課】

警 備 係

- 1 総合警備計画に関する事。
- 2 消防主力機械の配置及び運用に関する事。
- 3 諸災害の調査に関する事。

救急救助係

- 1 救急救助業務計画に関する事。
- 2 救急救助隊の運用に関する事。
- 3 救急救助技術の研究指導に関する事。

## 《消 防 署》

### 庶 務 係

- 1 文書の受発及び保存に関する事。
- 2 署員の身分及び願届に関する事。
- 3 署員の教養等に関する事。
- 4 署員の福利厚生に関する事。
- 5 他の係に属しない事。

### 予 防 係

- 1 危険物の安全指導に関する事。
- 2 少量危険物及び指定可燃物の保安に関する事。
- 3 建築物の安全指導に関する事。
- 4 消防用設備等の指導に関する事。
- 5 市民の防火安全指導に関する事。
- 6 防火管理者に関する事。
- 7 防火対象物の立入検査に関する事。
- 8 消防広報に関する事。
- 9 その他予防事務に関する事。

### 警 備 係

- 1 対象物の警防対策に関する事。
- 2 火災・水防活動に関する事。
- 3 消防地水利に関する事。
- 4 消防訓練指導に関する事。
- 5 開発指導に関する事。
- 6 消防団の消防訓練指導に関する事。
- 7 消防育成団体に関する事。
- 8 その他警備事務に関する事。

### 機 械 係

- 1 消防自動車の運用に関する事。
- 2 消防機械器具の整備保全に関する事。
- 3 その他機械事務に関する事。

### 救急救助係

- 1 救急救助技術に関する事。
- 2 救急医療機関との調整に関する事。
- 3 救急普及啓発に関する事。
- 4 その他救急救助事務に関する事。

### 通信指令係

- 1 消防通信施設の運用に関する事。
- 2 気象観測に関する事。
- 3 災害現場情報の収集及び提供に関する事。
- 4 その他通信指令事務に関する事。

### 調 査 係

- 1 諸災害の原因及び損害調査に関する事。
- 2 火災証明に関する事。
- 3 火災報告及び統計に関する事。
- 4 その他調査事務に関する事。

# 予 算

当初予算

(各年度4月1日現在)

	市一般会計 (千円)	消防費 (千円)	比率 (%)	消防費の負担額(千円)	
				市民一人当り	1世帯当り
平成30年度	26,247,482	748,206	2.85		21,985
令和元年度	27,040,766	811,509	3	10,870	23,670
令和2年度	30,293,109	734,542	2.42	9,870	21,230
令和3年度	31,788,050	714,341	2.25	9,641	20,469
令和4年度	34,174,134	698,989	2.05	9,514	20,007

※人口及び世帯数は、令和4年4月1日現在

人口 73,466 人

世帯数 34,938 世帯

## 消防費の内訳

	常備消防費(千円)	非常備消防費(千円)
平成30年度	723,865	24,341
令和元年度	802,368	9,141
令和2年度	723,859	10,683
令和3年度	704,964	9,377
令和4年度	688,228	10,761

## 消防費財源内訳

	消防費 (千円)	特定財源(千円)			一般財源 (千円)
		国・府 支出金	地方債	その他	
平成30年度	748,206	8,062	10,800	2,202	727,142
令和元年度	811,509	9,496	25,300	1,959	774,754
令和2年度	734,542	8,843	79,900	2,011	643,788
令和3年度	714,341	8,895	40,400	2,011	663,035
令和4年度	698,989	5,461	0	1,961	691,567

## 主な事業

	主な事業	事業費(千円)
平成30年度	消防団屯所改修工事	10,939
令和元年度	高規格救急自動車購入	29,920
令和2年度	通信指令システム部分改修工事	77,000
令和3年度	水槽付消防ポンプ自動車(CD-I型)購入	39,600
令和4年度	消防吏員防火服一式購入	4,006

## 職員の配置状況

(令和5年3月31日現在)

種別	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
毎日勤務者数		1	9	1	2	1	14
隔日勤務者数			5	10	27	30	72
合計		1	14	11	29	31	86
職員定数		90					

## 職員の年齢状況

(令和5年3月31日現在)

年齢	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
20歳未満						1	1
20歳～24歳						10	10
25歳～29歳					3	18	21
30歳～34歳					11	1	12
35歳～39歳				6	13	1	20
40歳～44歳			5	4	1		10
45歳～49歳			4	1	1		6
50歳～54歳			2				2
55歳以上		1	3				4
合計		1	14	11	29	31	86
平均年齢		56	49	40	34	26	35

## 職員の勤続年数

(令和5年3月31日現在)

年数	階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
1年未満							0
1年～4年						13	13
5年～9年					1	17	18
10年～14年					16	1	17
15年～19年			1	9	11		21
20年～24年							0
25年～29年			6	2	1		9
30年～34年			2				2
35年以上		1	5				6
合計		1	14	11	29	31	86
平均勤続年数		38	30	18	14	5	14

## 教養・研修

近年、急速な都市化の進展により、複雑多様化する災害事象に伴い、質量共に増加する消防需要に対応して消防業務の効率的な推進を図るため、国及び府消防学校の教育計画に基づき、高度かつ専門的な知識を習得することで、職員の資質の向上を図っています。

また、各種研修会・講習会に担当職員を派遣して消防行政に係る諸問題等について協議し、消防制度及び消防体制の充実に努めています。

### 1. 学校研修・委託研修

		研修名	人数
学校研修	府立消防学校	初任教育	2
		火災調査科	1
		救助科	1
		予防科防火査察課程	2
		予防科危険物課程	1
		採用後3年目研修	1
		通信指令研修	1
		教育技法研修	1
	大阪市消防局 高度専門教育 訓練センター	指導救命士養成課程	1
		救急救命士養成課程	1
	消防大学校	幹部科	1
委託研修	大阪府下消防長会	指揮研修	1
		危険物初任者研修	1
		違反処理担当者研修	1
		高圧ガス初任者研修	1
		方面隊実務研修	1
		通信指令研修	1
		水難救助基本技術研修	1
		消火技術研修	1
		特殊災害研修	1
		火災調査研修	1
		違反処理指導者研修	1
		上級予防研修 危険物保安コース	1
		上級予防研修 査察コース	1

2. その他の主な研修

	研修名
一般研修	法制執務研修
	採用面接官養成研修
	議会答弁対応力向上研修
	問題解決思考養成研修
	広報担当実務研修
	契約事務基本研修
	ムダなく仕事をするためのタイムマネジメント研修
	エクセル応用研修
	フォローシップ研修
	パワーポイント研修
	ハードクレーン対応研修
	消防職員安全衛生管理研修会
	論理的思考力、説得力を鍛えるディベート研修
	ハラスメント防止研修
	法制・広報研修会
総務関係	消防財政実務研修会
	女性活躍推進研修
	消防団員等公務災害補償制度及び退職報償金制度に関する事務の実務研修会
	新規採用職員マナー研修
	DX推進とオンライン申請の拡充に向けた取組に係る説明会
予防関係	危険物保安講習講師会議
	保安3法事務連携機構おおさか作業部会
	予防事務講習会(保安3法「火薬類」)
	液化石油ガス販売事業者保安講習会
	高圧ガス関係保安研修会
	大阪府下違反是正研修会
警防関係	広域応援に伴う情報伝達訓練事務担当者説明会
	緊急消防援助隊全国合同訓練
	通信指令員救急教育コース
	安全運転管理者講習会
救急救助関係	SPICEミーティング
	近畿救急医学研究会救急隊員部会
	全国救急隊員シンポジウム
	救急救命士就業前研修
	硬性喉頭鏡気管挿管病院実習
	ビデオ喉頭鏡気管挿管病院実習
	気管挿管再教育病院実習
	泉州地域MC協議会消防部会担当者会議



# 職員の免許・資格

令和5年3月31日現在

	総数	55歳以上	50歳以上 55歳未満	45歳以上 50歳未満	40歳以上 45歳未満	35歳以上 40歳未満	30歳以上 35歳未満	25歳以上 30歳未満	20歳以上 25歳未満	20歳未満	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士
大型自動車免許	22			5	6	9	2					8	6	7	1
中型自動車免許	27	1			3	10	7	6				1	4	17	5
中型自動車免許 (8トン限定)	8	3	2	1	1	1					1	5	1	1	
準中型自動車免許 (5トン限定)	20						3	14	3					4	16
普通自動車免許	9							1	7	1					9
大型自動二輪車	14	2		2		7	1	2				3	2	6	3
普通自動二輪車	29	1	1	2	7	7	4	4	3		1	7	4	10	7
小型船舶2級	4	2		1		1					1	1	1	1	
特殊・湖川	2	2									1	1			
主任無線従事者	1					1							1		
第1級海上特殊無線	1					1							1		
第2級陸上特殊無線	22	1		1		8	5	7				1	3	14	4
第3級陸上特殊無線	3								2	1					3
救急救命士	25	2	2	3	3	9	3	2	1		1	7	4	11	2
消防設備士	1				1								1		
危険物取扱者	17			1	3	5	4	4				3	3	7	4
鉄砲所持許可	1		1									1			
衛生管理者	3			1	2							3			
電気工事士	1							1							1
特定化学物質等作業主任	5	2	1	2							1	4			
玉かけ技能講習	26			3	5	10	4	4				4	5	14	3
小型移動式クレーン運転技能講習	25			3	5	10	4	3				4	5	14	2
電気溶接	1			1										1	
ガス溶接	10			1	2	3	3	1					2	8	
酸素欠乏・硫化水素・危険作業主任者	1			1										1	

※自動車・自動二輪車(原付含む)等については上位免許で計上

## 消防団の年齢状況・主要行事

消防団は、消防本部、消防署と同じ法律の下、市に設置された消防機関のひとつです。消防団員は、普段は別の職業に就きながら、火災は勿論のこと、地震や風水害など有事の際には「自分たちのまち自分たちで守る」という相互扶助の精神に基づき、地元住民の生命、身体、財産を保護するという尊い精神を基調として活動します。

また、災害時以外には、火災予防や住民に対する啓発など幅広い分野で活躍、地域の消防防災のリーダーとして重要な役割を果たします。

### 消防団員階級・年齢別状況

令和5年3月31日現在

	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	67	1	3	3	5	3	10	42
20歳未満								
20歳以上30歳未満	5							5
30歳以上40歳未満	10				1			9
40歳以上50歳未満	18			2		1	6	9
50歳以上60歳未満	15		1		1	1	2	10
60歳以上	19	1	2	1	3	1	2	9
平均年齢	50	62	60	52	54	54	51	47

### 消防団主要行事

年月	行事	場所
年度中	定例訓練	消防本部
12月	歳末特別警戒広報	泉大津市管内
1月	泉大津市消防出初式	東雲公園
	文化財防火訓練	泉穴師神社

## 面積・人口・世帯数と消防情勢の推移

各年度3月31日現在

	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)	火災件数 (件)	救急件数 (件)
平成26年度	13.41	75,947	33,519	18	3,922
平成27年度	13.41	75,597	33,643	10	4,021
平成28年度	13.43	75,289	33,784	12	4,063
平成29年度	13.49	75,047	34,033	11	4,104
平成30年度	13.56	74,659	34,284	19	4,588
令和元年度	13.62	74,421	34,600	17	4,356
令和2年度	13.67	74,095	34,899	17	4,112
令和3年度	13.73	73,466	34,938	26	4,243
令和4年度	13.73	73,128	35,237	15	4,854

## 消防相互応援協定等

複雑多様化、かつ大規模化する災害事象に対応し、消防力の効率的運用を図り、災害による被害を最小限度にとどめて市民生活の安全確保を図るため、関係機関と消防相互応援協定や業務協定等を締結しています。

(主な協定等)

協定名	締結年月日	内容	締結市町等
航空消防応援協定	昭和 45.10.1	消防業務	大阪市
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和 47.1.18	船舶火災	大阪海上保安監部
工業用水道に消火栓を設置するに伴う費用負担及び管理等に関する協定	昭和 52.12.17	工業用水道消火栓の維持管理	大阪府
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和 53.6.20	水火災その他の災害	堺市 高石市 大阪狭山市 岸和田市 貝塚市 和泉市 忠岡町 泉州南消防組合管理者
大阪府備蓄化学消火薬剤の管理運営に関する覚書	昭和 54.3.29	備蓄化学消火薬剤の管理	大阪府
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和 63.9.1	大規模な災害等	大阪府下市町村 (消防の一部事務組合にあっては該当組合)
関西国際空港消防相互応援協定	平成 6.6.21	航空機災害	大阪市 堺市 大阪狭山市 岸和田市 貝塚市 和泉市 高石市 忠岡町 泉州南消防組合管理者 関西エアポート(株)
救急医療相談業務に係る応援協定	平成 22.12.1	救急医療相談業務	大阪市
保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定	平成 24.3.22	保安3法事務連携	大阪府下消防(局)本部